

国内でのものづくり継続等のための 中小企業等への支援について

【担当省庁】金融庁、経済産業省、中小企業庁

我が国の経済は、緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、欧州金融不安の再燃、中国での反日感情の高まり等を背景とした海外経済の先行きの不透明感等に伴い、国内産業の空洞化の影響やそれによる地域の経済・雇用情勢の悪化が懸念されています。

つきましては、産業空洞化を防止するとともに、地域の中小企業が継続してものづくり等に取り組むことができるよう、以下のとおり要望いたします。

1 円高・デフレからの脱却のための総合的な施策の推進

- 長引く円高・デフレ不況からの脱却に向け、為替の安定化はもとより、金融支援による企業の財政基盤強化、補助金拡充等による企業の国内立地の更なる促進をはじめ、引き続き日本銀行が一層の金融緩和を進めるなどの効果的な金融政策を実施することや内需拡大を含めた総合的な円高・デフレ対策をお願いしたい。

2 中小企業金融対策の強化

- 中小企業金融円滑化法の期限を延長していただきたい。
- セーフティネット保証 5 号の不況業種指定の見直しに当たっては、売上減少等の比較基準について、前年比較のみではなく、リーマンショック前とも比較する一層緩和した基準（※）を引き続き適用していただきたい。
- 中小企業の資金繰り支援のため、政府系金融機関による貸付を拡充するなど、引き続き措置を講じていただきたい。

※最近月の売上高等がリーマンショック前（4年前）比5%以上減少等

3 地域の活力を創造するための施策の推進

- 地域の実情を踏まえた中小企業支援への取組強化
資金調達、販路開拓、商品開発に悩む中小企業・小規模事業者が、経営に関して膝詰め相談等ができる「中小企業・小規模ビジネス創造支援事業」における支援ネットワーク拠点として京都商工会議所、京都府商工会連合会等を選定していただきたい。

○ 中小企業の連携・組織化に対する支援

京都府では、新たな製品開発に不可欠な「試作」を新京都ブランドに位置づけ、試作産業の育成・発展支援を通じて、「試作のメッカ 京都」の構築に向けた取組を進めている。府内には中小企業による試作グループが形成され、活発な事業活動を行っており、更なる技術力の向上や取引の拡大に資する「下請小規模事業者等自立化支援事業」に京都の試作グループを採択していただきたい。

4 企業の国内立地促進事業の更なる展開

○ 企業の流出防止及び産業空洞化など諸課題への対応と、リスク分散を含めた成長分野等への国内投資を促進するため、次のとおり支援策を充実・強化していただきたい。

▶ 日本政策金融公庫による低利融資制度における融資利率の引き下げ等企業立地促進法における優遇策の充実

※平成 19 年～平成 22 年の間は、-0.4%の金利引き下げ措置あり

▶ グリーンイノベーション等だけでなく、食品関連産業などの内需向けで、地域の雇用創出が期待される産業を対象とした国内立地補助の更なる拡充

<中小企業庁の概算要求>

◎中小企業・小規模ビジネス創造支援事業（新規） 74 億円

中小企業・小規模事業者が気軽に経営に関する意見交換や相談等のできる IT システムを構築するとともに、各地域での膝詰め相談等を実現する支援ネットワークの構築を促す。また、中小企業者・小規模事業者に対して、高度な支援を行う専門家を派遣する。

◎資金繰り支援 282.6 億円

中小企業・小規模事業者の資金繰り支援のほか、経営力強化保証制度の実施等

◎下請小規模事業者等自立化支援事業 10 億円

特定の大企業等との取引に依存する経営から脱するために、小規模事業者等のグループが行う自立的な活動を支援するとともに、取引先の大企業の生産拠点の閉鎖に直面する下請小規模事業者等が行う新分野の需要開拓活動等を支援する。。

<経済産業省の概算要求>

◎革新的低炭素技術集約産業の国内立地の推進（補助） 200 億円

リチウムイオン電池、LED などの低炭素製品のうち、世界最先端の高い CO2 削減効果をもつ製品について、生産技術を確立するため必要となる最初の生産ラインの設備投資を積極的に支援する。

京都府の現状・課題等

◆ 京都企業の景気動向等に関する調査結果について

<金融円滑化法の終了>

来年3月末に終了する「中小企業金融円滑化法」の影響については、「影響がある」と回答した企業が17.2%、「影響が懸念される」と回答した企業が27.7%とあわせて44.9%にのぼり、同法の終了に対する中小企業の不安感がうかがえる結果となった。

【調査概要】

調査目的 府内中小企業の実態を把握し、商工施策に関する基礎資料を得る。

調査時点 平成24年10月19日(月)

回収状況 計 1,098社・団体

製造業	469社	卸・小売業	414社
商店街	130団体	観光・集客施設	85社

◆ 中小企業金融対策について

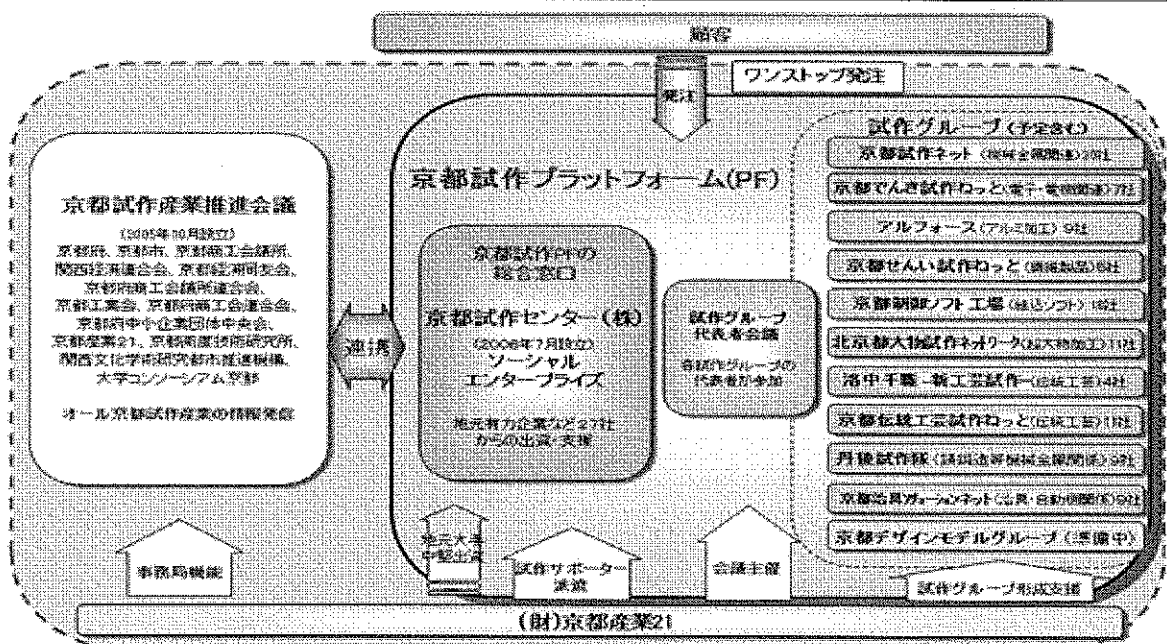
「セーフティネット保証」を活用した融資制度(あんしん借換融資)

	件数	金額	備考
平成19年度	2,076件	61,753百万円	平成15年1月創設
平成20年度	13,596件	381,197百万円	
平成21年度	13,694件	327,681百万円	
平成22年度	11,275件	316,017百万円	
平成23年度	4,788件	116,268百万円	
平成24年度	3,624件	101,038百万円	平成24年12月末現在
計	49,053件	1,303,954百万円	

※「緊急保証」を活用した不況対策緊急融資分を含む。

◆ 試作産業振興に向けた取組状況

「試作産業のメッカ 京都」構築に向けたネットワーク



▶ 京都試作産業推進会議

府、京都市、京都経済界等や関西経済界の連携による試作産業発展に向けた推進母体

▶ 京都試作センター株式会社

京都試作産業プラットフォームの中核となるソーシャルエンタープライズとして、京都府の提唱のもと、京セラ(株)、オムロン(株)、(株)島津製作所、(株)村田製作所など、京都の有力企業 27 社の出資により設立

■ 試作産業振興に向けた支援

- ・研究開発支援：「連携型イノベーション研究開発事業」＜予算 7.1 億円＞に試作枠設定
- ・「試作企業パワーアップ推進事業」：試作技術や量産対応力向上を図るプログラムを実施
- ・「京都試作顧客開拓サポート事業」：試作サポーターの支援等を通じ、市場開拓を推進
- ・「再生医療・試作チャレンジ支援事業」：試作企業の再生医療分野への進出を促進

■ 京都試作産業プラットフォームの魅力や強みを発信

京都試作フォーラム：平成 19 年度から京都や東京で毎年開催

◆ 京都府の誘致実績

○ 京都府工場立地動向調査（平成 14 年度～平成 23 年度の立地件数の推移）

	平 14	平 15	平 16	平 17	平 18	平 19	平 20	平 21	平 22	平 23
立地 件数	11 件	36 件	37 件	38 件	33 件	36 件	24 件	12 件	11 件	23 件
面積 (ha)	8.8	32.7	21.5	32.5	18.4	38.7	23.8	8.8	7.1	24.4

※ 平成 23 年度の対前年比 立地件数 209.1 %
面積 343.7 %

【京都府の担当部局】

商工労働観光部	商業・経営支援課	075-414-4822
	ものづくり振興課	075-414-5103
	産業立地課	075-414-4881